



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月12日

上場会社名 タキヒョー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画セクションリーダー (氏名) 横山 和仁

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	37,696	△19.8	△543	—	△399	—	△710	—
2020年2月期第3四半期	46,979	△7.6	410	6.7	483	0.4	383	—

(注)包括利益 2021年2月期第3四半期 △823百万円 (—%) 2020年2月期第3四半期 457百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△76.22	—
2020年2月期第3四半期	41.14	40.51

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	46,752	31,459	66.8	3,353.65
2020年2月期	44,694	32,619	72.4	3,469.15

(参考)自己資本 2021年2月期第3四半期 31,227百万円 2020年2月期 32,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年2月期	—	10.00	—		
2021年2月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,300	△16.5	△1,140	—	△940	—	△1,240	—	△133.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期3Q	9,600,000 株	2020年2月期	9,600,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年2月期3Q	288,354 株	2020年2月期	272,117 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年2月期3Q	9,326,354 株	2020年2月期3Q	9,327,381 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間について、個人消費は、コロナ第2波の後退やGoToキャンペーン、特別定額給付金の支給などの効果もあり、7～9月期において4四半期ぶりのプラス成長に転じたものの、それまでの大幅な落ち込みを取り戻すには至っておりません。

ファッション消費においても、一部の大手専門店を除き、回復の足取りが鈍い状況にあります。

当社においても引き続き受注・販売の苦戦が続き、結果として売上高は、37,696百万円(前年同期比19.8%減)に止まり、営業損益は543百万円の損失(前年同期は410百万円の利益)、経常損益は399百万円の損失(前年同期は483百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は710百万円の損失(前年同期は383百万円の利益)となりました。

こうした中で当社は、現在の苦戦の原因が一過性の環境要因ではなく構造的な対処を要する問題であるにとらえ、改めて消費者目線に立って特徴と必要性を訴求できる商品群の企画提案、そのための素材・パターンへのこだわり、販売促進手段の多様化など、営業プロセス全般の改革に取り組んでいるところであります。

こうした取り組みを加速するため当社は、新年度を待つことなく、1月1日付で組織改編を行い、この中で従来の部門制を改め、フラットな組織とすることで、全社方針の具現化スピードを上げるとともに、アイテムや年代を超えて組織横断的に商品群の提案を推進しやすい体制としました。

あわせて、新たなカテゴリーの企画、新たな小売事業(B2C、D2C)の展開に向け、複数の専門組織を立ち上げ、外部専門家チームとの連携を強化して参ります。

一方で本社執務室のワンフロア(約600坪)の返還、大阪支店のシェアオフィスへの移転、タキヒヨー(上海)貿易有限公司の執務室の縮小を今年度中に実施するとともに、在宅勤務を日常的に実施するなど、固定費の削減と効率的な働き方を一段と進めて参ります。

なお、現時点の受注状況、足元のコロナ第3波の拡大に伴う首都圏の緊急事態宣言発令なども勘案し、2020年度通期の業績予想を下方修正することとし、期末配当予想も10円とさせていただきますことといたしました。

あわせて、取締役の月額報酬について今年度1月、2月分の減額を決定いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,931百万円増加し、20,772百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,178百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比126百万円増加し、25,980百万円となりました。これは主として、投資有価証券が135百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,057百万円増加し、46,752百万円となりました。

②負債

負債は、前連結会計年度末比3,217百万円増加し、15,292百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が872百万円減少しましたが、借入金が4,215百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末比1,159百万円減少し、31,459百万円となりました。これは主として、利益剰余金が995百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の業績予想について、新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響を合理的に見通すことが困難であったため未定としておりましたが、本日公表の第3四半期の実績を踏まえ、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、業績予想を算定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正、配当予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,406	5,584
受取手形及び売掛金	11,286	11,046
たな卸資産	3,540	3,468
その他	621	684
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	18,840	20,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,772	16,772
その他(純額)	3,943	3,955
有形固定資産合計	20,715	20,728
無形固定資産	84	93
投資その他の資産		
投資有価証券	3,721	3,856
その他	1,411	1,386
貸倒引当金	△79	△84
投資その他の資産合計	5,053	5,158
固定資産合計	25,853	25,980
資産合計	44,694	46,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	3,941
短期借入金	-	2,040
1年内返済予定の長期借入金	925	1,150
未払法人税等	173	75
引当金	124	213
その他	2,474	2,332
流動負債合計	8,511	9,752
固定負債		
長期借入金	1,525	3,475
退職給付に係る負債	192	192
役員退職慰労引当金	176	157
資産除去債務	187	207
その他	1,482	1,508
固定負債合計	3,563	5,539
負債合計	12,074	15,292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	24,131	23,136
自己株式	△570	△594
株主資本合計	31,332	30,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,077
繰延ヘッジ損益	110	△113
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△43	△55
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	1,027	915
新株予約権	259	231
純資産合計	32,619	31,459
負債純資産合計	44,694	46,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	46,979	37,696
売上原価	37,572	30,023
売上総利益	9,406	7,672
返品調整引当金繰入額	4	△1
差引売上総利益	9,402	7,673
販売費及び一般管理費	8,992	8,217
営業利益又は営業損失(△)	410	△543
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	71	71
雇用調整助成金	-	88
その他	71	69
営業外収益合計	150	236
営業外費用		
支払利息	58	30
為替差損	2	36
その他	16	24
営業外費用合計	77	92
経常利益又は経常損失(△)	483	△399
特別利益		
投資有価証券売却益	16	56
固定資産売却益	116	-
特別利益合計	132	56
特別損失		
減損損失	95	117
投資有価証券評価損	30	100
その他	4	11
特別損失合計	129	229
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	486	△572
法人税等	102	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	383	△710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	383	△710

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	383	△710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	123
繰延ヘッジ損益	143	△224
為替換算調整勘定	△44	△11
退職給付に係る調整額	△16	△0
その他の包括利益合計	74	△112
四半期包括利益	457	△823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	△823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染の拡大の収束の時期については予測が困難であり、入手可能な情報を基に検討を実施しておりますが、一旦感染拡大が収束した後も、再流行の拡大等から世界経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

当該感染症の影響が当期中は続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。